



人・夢・技術

株式会社 長 大

証券コード: 9624

CHODAI REPORT

第48期 株主通信

2014年10月1日～2015年9月30日

CONTENTS

特集 グループ会社社長に聞く…………… 05
各社の事業戦略と連携

**基幹事業を核として、新規事業、
海外展開でもグループの総合力が
発揮されています。**

ごあいさつ…………… 01

第48期の事業活動について…………… 02

PROJECT TOPICS…………… 11

財務ハイライト…………… 15

会社概要…………… 20

株式の状況…………… 23

インフラサービスプロバイダとしての実績を活かし、 グループ全体で国内外のインフラ課題に取り組みます。



株主の皆様におかれましては、日ごろより弊社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2014年度から2015年度にかけての弊社48期において、わが国は長いデフレ状態から脱し、消費税8%への引き上げによって一時的な低迷はあったものの、全体として経済発展の方向に向かっていると感じております。弊社の主たる事業分野であります建設コンサルタント事業分野においても、15年にわたって減じられた技術者単価が2年連続して上昇し、ピーク時の90%程度まで回復してきております。また、海外においては、引き続き東南アジアを中心とするインフラ投資意欲が高く、弊社の期間受注は約18億5千万円と好調に推移しております。

一方で、今期も茨城県、宮城県における水害や豪雨災害の発生、火山活動の高まりなど、わが国は依然厳しい自然環境下にあります。また原子力発電の停止に伴い、火力発電へのシフトが大幅に進み、地球温暖化に拍車をかけるような事態が続いております。さらにインフラストックの老朽化も進み、早急なメンテナンスが必要な時代に入っています。このような状況の中で、

国土強靱化のために公共事業を必要とところに重点化しながら実行することが重要と考えております。しかしながら社会保障費の増大も必然であり、民間企業のインフラ投資を呼び込むことも必要であると考えているところであり、政府の掲げる経済発展がなされることに期待をしております。

弊社はインフラサービスプロバイダとして、道路、河川、交通等のインフラ整備・補修補強等に力を注ぐとともに、エネルギー問題にもグループ一体となって取り組んでまいりました。また、PPP/PFIによる民間主導型の事業にも数多くの実績を重ねてきております。海外においても、主力の橋梁設計をはじめ、再生可能エネルギーの開発等にも取り組んでまいりました。これらの経験を活かしつつ、グループ企業の連携をさらに強化し、安全・安心、豊かさを実感できる国土づくり、平和で安定した国際社会の構築に、今以上に邁進していくことで、社会的責任を果たしていく所存であります。

株主の皆様には、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

48期の事業活動について

弊社の事業年度48期(2014年10月1日～2015年9月30日)は、中期経営計画「長大持続成長プラン2013」の事業推進戦略に基づいて、インフラサービスプロバイダとして、人々が安全、安心、快適な生活ができる環境づくりを目指し事業を進めてまいりました。弊社の基幹事業として取り組んでいる橋梁分野、交通分野、情報分野等で着実に受注を伸ばすとともに、グループ企業の基礎地盤コンサルタンツと協働し、道路・河川一体となった総合防災事業の推進を図ってきた結果、港湾、河川防災部の売り上げは昨年を上回る実績を上げることができました。インフラ老朽化対策としては、定期点検の確実な実施と長寿命化によるコスト縮減を図るために、国土交通省をはじめ自治体も動き始めており、弊社においても老朽化対策に以前から注力しているところですが、48期には、橋梁をはじめとする道路関連インフラを中心に、弊社グループ企業であります長大テックと連携を図りながら、長寿命化によるコスト縮減等の視点も入れながら精力的に取り組んでおります。

環境・新エネルギー分野では、フィリピン国での小水力発電事業につ

いて、現在建設中のサイトに加え、新たなサイトの事業化調査を進めておりますが、インドネシア国においても商談を進めているところです。この分野においても、まだ規模は1.5億円と大きくはありませんが、前年比344%と確実に事業拡大を図っています。また、グループ企業である基礎地盤コンサルタンツにおいては、地熱発電に積極的に取り組んでいるところであり、グループ全体で再生可能エネルギー開発に引き続き重点を置いて取り組んでまいります。

海外事業では、旺盛な途上国でのインフラ整備ニーズに効率的に対応するため昨年設立した韓国子会社CHODAI KOREAに引き続き、ベトナムに長大・基礎地盤ベトナム、シンガポールに現地法人との合併会社CHODAI& BURO ENNGINEERING、インドネシアでも同様に合併会社WIRATMAN・CHODAIを設立し、情報収集力の強化と現地対応力の強化を図って来ました。

福祉・建築分野では、弊社グループの交通解析技術も活かしたデマンド交通事業(主に高齢者の移動支援)もグループ企業である順風路を

中心に順調に業績を伸ばし、現在30を超える自治体で導入していただいております。

PPP/PFI事業(民間活力による事業遂行)では、多くの自治体からアドバイザー業務を受注するとともに、総務省の委託による専門家派遣にも応じ財政難に苦しむ自治体支援を積極的に展開しています。また前期、岡崎市斎場の整備運用に事業者グループの一員に加わり、PFI事業者としての新たな一歩を踏み出しましたが、今期はさらに、伊達市給食センター事業、道の駅「京たんば」の運営事業等、着実にPFI事業者としての歩みを進めております。

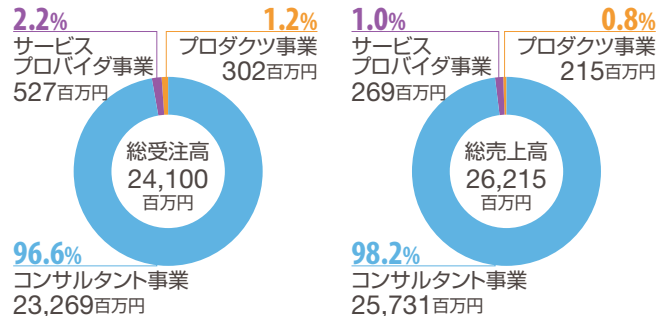
このように、弊社グループの業績は、長大及びグループ各社とも好調な受注を果たし、新たな事業分野の開拓も順調に進めてきていますが、グループ全体での相乗効果を一層強め、顧客の拡大、品質の向上、新事業の開拓に努めてまいります。

連結業績の推移

(百万円)

	2014年度実績	2015年度実績	増減
売上高	25,613	26,215	▲
経常利益	1,832	1,154	▲
当期純利益	983	538	▲
総資産	20,084	19,723	▲
純資産	10,887	11,243	▲
自己資本比率(%)	53.7	56.4	▲

セグメント別概況



<<<< 経営ビジョン

コンサルタント そして サービスプロバイダへ

長大は3つの事業軸に基づき、
事業創造型のビジネスを推進しています。

事業軸Ⅰ | 国土基盤整備

従来のコア事業にサービスプロバイダの方向性を加え、
事業拡大を図ります。

事業軸Ⅱ | 環境・新エネルギー

環境調査・診断、小水力発電などのインフラ整備に関わる
環境事業を世界展開します。

事業軸Ⅲ | 医療・福祉・建築

病院や福祉施設の設計から運営までのサービス提供や、
医療・福祉と連携した地域交通システムの整備を推進します。

企業理念

人・夢・技術

社員の創造性と、相互の信頼を育み、
美しく、快適な地球環境づくりに
邁進する世界の技術と頭脳の
会社を創造する

代表取締役社長
永治 泰司



特集「グループ会社社長に聞く 各社の事業戦略と連携」



**基幹事業を核として、新規事業、
海外展開でもグループの総合力が
発揮されています。**

中期経営計画「長大持続成長プラン2013」も3期目に入り、着実に目標達成へと向かっています。長大グループとしてのシナジーを活かし、基幹事業では順調に業績を伸ばすとともに、新規事業、海外展開においても様々な進展がみられます。中計後半を迎えた今、改めて事業展開方針を確認しながら、各社のトップが取り組みの成果や事業戦略などを報告しました。

1. 長大グループの事業展開方針について

—— グループ力を活かし持続的な成長へ

永治 グループ全体の運営のキーワードとして、「受注」「品質」「利益」「事業開拓」「社員の活力向上」というテーマを掲げています。受注業務はグループ全体で9割以上を占めており、「受注」の確保は基本になります。そのための技術力をベースにした「品質」の向上は、企業の存在価値としての「利益」の向上につながります。そのためには、新たな「事業開拓」も欠かせません。そして、これらを可能にするのが「社員の活力向上」です。

「受注」については期を追うごとに確実に伸びてきています。「品質」についても、受注・品質管理推進室や過失リスク監査部を創設するなど様々な施策を実施してきました。「利益」目標も達成し、「事業開拓」で多くの成果が出てきました。「社員の活力向上」では、賞与などによる社員

への利益還元や、本社支社のリニューアルなどの環境改善、さらに新たに立ち上げた委員会^{※1}での人材活用等の検討と、目標達成に向けて具体的に取り組んでいるところです。

2. 方針に基づいた各社の事業展開について

永治 長大単体では、従来からの主力事業である橋梁、道路、交通、情報はいずれも売り上げが伸びており、新設した港湾、河川事業も着実に業績を上げています。日本の国土は最近の水害にも見られるように脆弱で、当社が貢献できることはまだまだあります。

岩崎 基礎地盤コンサルタンツは、基盤整備が必要なあらゆる事業分野の地質調査に関与しています。公共事業のほか民間プロジェクトでもエネルギー分野の電力、ガス、石油、そして建築などの基礎地盤調査や耐震検討などを行っています。東日本大震災以降は防災意識が高まり、巨大地

※1 「新たな人事施策を考える委員会」を設置。「女性の活躍促進」「介護支援策」「長時間勤務解消」「高齢者雇用制度」という4つのワーキンググループに分かれ、長大およびグループ会社の社員をメンバーに2015年2月より検討を開始しています。

株式会社長大
代表取締役社長

永治 泰司



株式会社長大テック
代表取締役社長

輿石 洋

震に対する耐震性の調査や、高度な解析などの依頼が増えています。

輿石 長大テックは、①公共インフラ維持・保全業務、②公共施設の諸元・点検記録作成等のデータ整備業務、③発注者支援業務を3本の柱にしています。特に維持管理業務においては、記録のデータベース化の重要性が国土交通省だけでなく地方公共団体でも高まっており、そこに当社の強みが活かせると考えています。

吉富 順風路の基幹事業は、長大の技術をもとに開発した道路交通情報のメディア等への提供です。中でも日本放送協会（NHK）をはじめとする放送系で大きなシェアを持っており、NHKが推進している放送と通信とを連携させたHybrid cast^{*2}などの新しい技術に積極的に取り組んでいるところです。

^{*2} 2013年9月よりNHKが開始した放送とインターネットを融合させた無料のサービス。ニュースや気象をはじめ番組に関する情報をこれまでのデータ放送より鮮明な画質で見られます。

—— グループで広がる新規事業、海外展開

永治 新たな分野では多方面で展開中です。国内ではPPP/PFIが順調です。コンサルだけでなく運営にも参画し、ビジネス幅を広げています。すでに特別目的会社（SPC）に出資し事業参画しているものが3件あり、現在4件目を手がけています。また、地方自治体などが持つ有料道路の管理、運営などにも積極的に携わっていきたく考えています。

国外では、現地で蓄積してきた技術と人脈を活かし、小水力発電をはじめアグリビジネス、地域開発など、各国の発展に貢献していきます。足場を固めるため東南アジアやトルコに連絡事務所や現地法人を設立し、グループ総合力で海外展開の受注、対応力、情報収集力の強化に努めています。

岩崎 新規事業としては、地熱を中心とした再生可能エネルギーの事業化調査を進めており、事業化を目指しています。また、基礎地盤の技術を活かし、微生物を利用した地盤浄化のための調査や浄化工事、海外大手の代理店として地盤浄化・強化材料の販売も手がけています。一方、海外事業は40年以上の歴史があり、シンガポールを中心とした東南アジアで展開しています。

輿石 長大と連携し、総務省が推進する「公共施設等総合管理計画」への参画を検討しています。計画の基となる「公共施設の固定資産台帳の整備事業」の中で点検情報等のデータベースに当社の技術が活かせると考えています。新規では鉄道分野に参入し、「JRの橋梁点検」への対応を開始しました。また、ゼネコンから工事品質証明業務を受注しており、今後は民間対民間の新規業務の広がりが期待できます。

※3 健康寿命の延伸のためには、弱体化の兆しをとらえ防止することが重要であり、この兆しを科学的根拠を持って気付かせる仕組みづくりを模索中です。

吉富 当社は東京大学などと組み、高齢者支援やヘルスケアに取り組んでいます。新たに高齢化の進展で国家的課題となっている健康寿命の延伸事業^{※3}を始め、東京大学高齢社会総合研究機構の中で一般社団法人ヘルスケアイノベーションプロジェクトと共同研究を行っています。地域公共交通の活性化を趣旨とするオンデマンド交通システムも東大との共同開発で、現在すでに37自治体で稼働し、月5万人が利用するまでになっています。さらに千葉大学の指導で、ストレスへの対処を支援する認知行動療法トレーニング(ぼじれん、ここれん)を開発し、商業化に向けて準備中です。

—— **国土強靱化と社会資本の老朽化対策への取り組み**

永治 長大テックと協働して、インフラの点検、補修、補強に取り組んでいます。国土強靱化のために河川部門を強化し、道路部門でものり面等の防

順風路株式会社
代表取締役社長

吉富 広三



基礎地盤コンサルタンツ株式会社
代表取締役社長

岩崎 公俊

災対策に対応できる体制を整えてきました。さらに、点検情報や災害情報を現場と即時共有できるシステム『iパトNOTE』を開発し、すでに2県に導入し、今後も発注者に導入を働きかけています。

岩崎 国土強靱化では、地震災害や豪雨・高潮災害などに対する防災・減災のための調査・解析・設計を手がけています。地震に対しては、河川・港湾やエネルギー施設、さらには農業用ため池や鉱山たい積場の耐震対策、地盤の液状化の予測・対策などがあります。液状化に関して当社は、日本で最初に始めたという自負があります。社会資本の老朽化対策では、地盤に関わる斜面、トンネル、河川・海岸堤防のみならず橋梁点検なども実施しています。維持管理の時代は、コスト低減が極めて大きな課題です。そのために当社に「インフラ保全センター」を新設し、横断的なコントロールができる体制を整えました。

興石 国土強靱化としては、基幹事業で蓄積したノウハウを活かし、維持管理に有効活用できるデータベースの作成を進めていきます。社会資本の老朽化対策としては、施設点検において、点検方法や交通規制など現場作業でのノウハウを蓄積し、当社の技術の核となるよう努力しています。私はこの7月に代表取締役役に就任したばかりですが、今後も得意分野の「特化した技術力」を磨き、それを核とした「維持管理のプロフェッショナル集団」を目指します。

3. 人材確保・育成への取り組みについて

—— 委員会を中心に具体策を検討・実施へ

永治 冒頭でお話した「新たな人事施策を考える委員会」を構成する4つのワーキンググループにおいて、48期は74ものアイデアが出されました。49期には実行できる具体策に落とし込み、短期施策については規程類の整備も行い、50期から実

施していきたいと考えています。

岩崎 当社は最近、先行事例として契約社員について在宅勤務を認める規則改正を行い、実際に適用を開始しました。今後の正社員登用の可否を検討するうえで参考にしようと、事例のモニタリングも進めています。また生産効率を高めるねらいで、社内で「個人プレーからチームプレーへ」という標語を掲げ、社員のマネジメント力やコミュニケーション能力の向上を図っています。

奥石 当社の業務形態は、特に長時間労働や社員の高齢化という点で長大と同様の問題を抱えています。今後もワーキングに参加し、有効な施策は当社の形態に合わせて順次、会社運営に取り込んでいきたいと考えています。

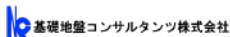
吉富 当社は非常に小さい会社であるため、委員会が出されたすべての施策を実施できませんが、その背景の考え方などを参考に、当社で実施可能なものを模索していきたいと思えます。

中期経営計画の概要 長大持続成長プラン2013

テーマ **2016年への長大グループチャレンジ**
期間：2013年10月～2016年9月

3年 ビジョン	グループ総合技術で 信頼される企業	持続的成長を維持す る安定経営企業	多様な能力と経験の 人材が活躍する企業	事業執行の改革を進 める企業
重点 施策	1 基幹事業の競争力向上 4 経営・管理の効率化	2 事業の多様性と総合化が 進む市場の拡大 5 人材と福利厚生 of 充実	3 震災復興と全国 防災・減災への貢献	

グループ会社の概要



1953年8月設立。日本の地盤工学のパイオニアコンサルタントとして長く土木建設の分野で社会資本の充実に寄与。創業以来、業容を着実に拡大し、2011年に長大の傘下に。従来の土質、地質の分野から設計、施工管理、環境、防災、保全にいたるまで、総合的な建設コンサルタントを目指す。



2002年11月設立。公共インフラ施設の維持管理・マネジメント分野を基幹事業と位置づけ、道路施設を総合的に管理するデータベースの整備・システム開発等の情報技術と、橋梁点検・道路施設点検等の公共インフラ点検調査・補修設計技術を中心としたコンサルティングサービスを提供。



2007年1月設立。高度な道路交通情報の技術と知識を駆使し、黎明期のi-modeや放送開始間もない地上波デジタル放送に情報提供するなど最先端のメディアにいち早く取り組む。近年は、快適な道路移動を可能にする乗合い交通システムの開発や、ICTを活用した健康関連事業にも参入。

海外事業

海外鉄道技術部を新設し、 早くもバングラディッシュでの受注を獲得

2014年12月26日、鉄道関連の建設コンサルタント業務を主力とする日本交通技術(株)から海外の鉄道建設に関する設計、施工監理及びコンサルティング等を行う部門を譲受し、海外鉄道技術部を新設しました。旧部門に在籍していた16名の社員と9件の実施中のプロジェクト及び過去に実施された海外プロジェクトの実績(トラックレコード)が当社に移籍されました。

これにより当社は、海外の鉄道事業への参入を果たし、政府開発援助(ODA)だけではなく、現地政府や民間企業が進める鉄道プロジェクトへの参画を目指して取り組みを進めています。すでにこの48期中に、新規プロジェクトとして「バングラディッシュ国ジャムナ鉄道専用橋建設事業にかかる補足調査」を受注しました。当社の得意とする橋梁分野での連携が実現でき、事業拡大に向けたシナジーが早くも発揮できました。



ウズベキスタン新線建設事業(延長222km、2005-2013年実績)

大規模更新期を迎えた首都高で、 首都東京の大動脈更新事業に参画

首都高速道路は供用から40年以上経過した構造物が約3割を占めるなど、高齢化とともに過酷な使用状況により損傷が多数発生している状況にあります。こうしたことから、首都高速道路(株)が事業主体となり、首都高大規模更新、大規模修繕事業が計画されています。事業は、2014～2028年度の長期にかけて63km区間を更新、修繕するというもので、当社は3号渋谷線や1号羽田線高速大師橋の構造検討業務を受注しました。

業務目的は老朽化した首都高を再生し、長期の耐久性、維持管理性を確保すると同時に、道路機能強化で渋滞緩和等を図ることにあります。重点課題は交通量の多い道路における確実な施工計画であり、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催も見据え、現在検討が進められているところです。



首都高大規模更新計画図() : 当社受注区間)

※首都高速道路株式会社HPより抜粋

インドネシア・バリ島の 観光情報提供事業を開始

2015年9月から、インドネシア国バリ州のPT. Abadi Business Solutionsとの事業提携契約により進めていたバリ州の観光情報提供事業を開始しました。この「アピ・バリ島ガイド」は、豊富で新鮮な観光情報を各国の旅行者に提供し、旅行計画時点や旅行中など、いつでも利用できるスマートフォンアプリです。「アピ・バリ島ガイド」を利用することにより、旅行者の島内周遊観光の利便性を向上させ、バリ州の主産業であるサービス業の発展を後押しするものです。

本事業で収集される旅行者の行動等を分析し、環境に配慮した観光地域開発コンサルティングやアナリティクス事業など、ビックデータビジネスを展開すべく可能性を探っていきます。



「アピ・バリ島ガイド」は下記よりダウンロードできます。

【iPhone端末】

<http://apple.co/1EEu1gD>

【Android™端末】

<http://bit.ly/1JFv2UI>

PFI事業

北海道初の学校給食PFI事業に SPCプレイヤーとして事業参画

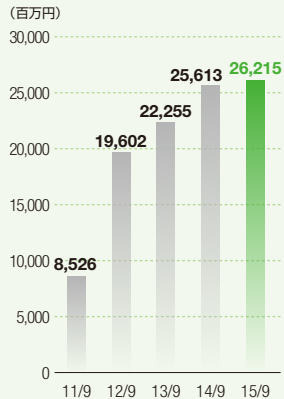
北海道伊達市がPFI事業（BTO方式）として実施する「伊達市学校給食センター整備運営事業」において、当社が構成員として参画したコンソーシアムが優先交渉権を獲得し、同市と事業契約を締結しました。

「地元でできることは地元で完結」をメインコンセプトに、地元企業と連携。市内の小・中学校への給食の安定供給と同時に、都市公園に隣接する立地を生かして市民の健康増進・伊達産食材のPRに資する様々な自主事業の実施が盛り込まれています。すでに実施主体となる「ふれあいだて歴史の杜食育センター(株)」への出資も完了し、今後は特別目的会社の管理、事業の安定継続に資する業務モニタリング等、長期間にわたる事業マネジメントを担います。

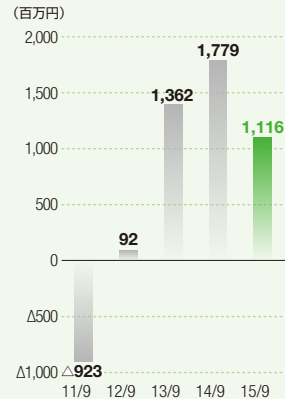


Financial Highlights 財務ハイライト

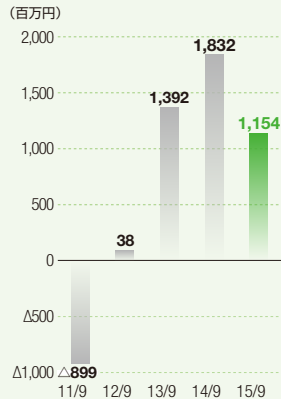
■ 売上高



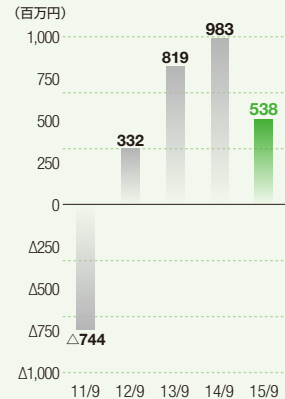
■ 営業利益



■ 経常利益

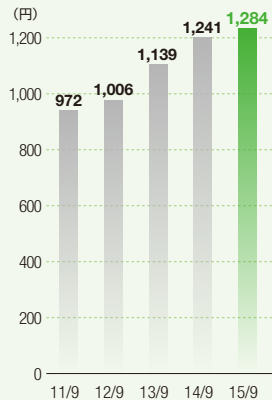


■ 当期純利益

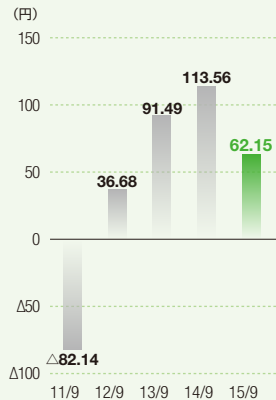


(注) 2012年9月期より基礎地盤コンサルタンツ株式会社を連結

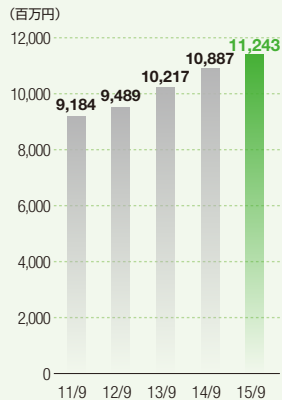
■ 1株当たり純資産



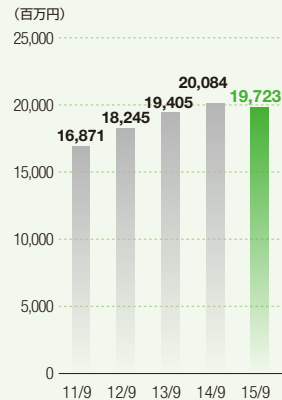
■ 1株当たり当期純利益



■ 純資産



■ 総資産



貸借対照表(要旨)

(百万円)

科目	当期 (2015.9.30)	前期 (2014.9.30)	科目	当期 (2015.9.30)	前期 (2014.9.30)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,969	13,313	流動負債	5,387	6,411
固定資産	7,754	6,770	固定負債	3,092	2,784
有形固定資産	3,837	3,274	負債合計	8,479	9,196
無形固定資産	696	427	(純資産の部)		
投資その他の資産	3,219	3,068	株主資本	10,975	10,662
資産合計	19,723	20,084	資本金	3,107	3,107
			資本剰余金	4,884	4,884
			利益剰余金	3,230	2,889
			自己株式	△248	△219
			その他の包括利益累計額	148	116
			少数株主持分	119	109
			純資産合計	11,243	10,887
			負債・純資産合計	19,723	20,084

POINT

流動資産の減少は主に、現金及び預金が22億3百万円減少、受取手形及び完成業務未収入金が13億46百万円増加、未成業務支出金が4億96百万円減少したためです。固定資産の増加は主に、本社及びその他リニューアル工事により、建物及び構築物が3億79百万円並びにリース資産が1億11百万円増加したためです。

流動負債の減少は主に、未成業務受入金が7億81百万円減少並びに未払法人税等が2億39百万円減少したためです。固定負債の増加は主に、退職給付に係る負債が3億2百万円増加したためです。

純資産の増加は主に、当期純利益を5億38百万円計上したことにより、利益剰余金が3億41百万円増加したためです。なお、自己資本比率は前期の53.7%から、56.4%となっております。

損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期 (自:2014.10.1 至:2015.9.30)	前期 (自:2013.10.1 至:2014.9.30)
売上高	26,215	25,613
売上原価	18,824	18,029
売上総利益	7,391	7,584
販売費及び一般管理費	6,275	5,804
営業利益	1,116	1,779
営業外収益	121	143
受取利息及び配当金	14	20
その他	107	123
営業外費用	82	90
支払利息	62	64
その他	20	26
経常利益	1,154	1,832
特別利益	—	—
特別損失	25	111
税金等調整前当期純利益	1,129	1,721
法人税、住民税及び事業税	437	906
法人税等調整額	145	△145
少数株主損益調整前当期純利益	545	960
少数株主利益(△損失)	7	△22
当期純利益	538	983

POINT

構造事業では橋梁維持管理及び橋梁新設業務が業績に貢献。道路事業では長期的な道路維持管理・長寿命化に不可欠の道路管理データベース関連業務、社会事業ではITSビッグデータ関連業務、防災対策や災害時の情報共有提供業務、環境エネルギー関連業務等を主体に取り組みました。海外では鉄道事業部門が加わり事業領域を拡大。海外現地法人を活用した業務に取り組みました。新領域の事業では、海外ではベトナム国鉄バイオトレ導入事業、バリ島観光情報提供事業を開始。国内ではPFI民間事業が本格化し、港湾、河川防災事業の市場が拡大しました。グループ会社の基礎地盤コンサルタンツ株式会社は震災後の特殊な大型防災関連業務が継続し、前期に続きグループ業績に貢献しました。また、新領域では地熱発電事業を中心に実績が拡大しました。

この結果、当期は前期比で受注高6.4%減、売上高2.4%増、営業利益37.3%減、経常利益37.0%減、当期純利益45.3%減となりました。

連結財務諸表

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	自:2014.10.1 至:2015.9.30	自:2013.10.1 至:2014.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	△1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	23
現金及び現金同等物の増減額	△2,127	439
現金及び現金同等物の期首残高	5,847	5,537
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△128
現金及び現金同等物の期末残高	3,720	5,847

包括利益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期	前期
	自:2014.10.1 至:2015.9.30	自:2013.10.1 至:2014.9.30
少数株主損益調整前当期純利益	545	960
その他の包括利益	20	32
包括利益	566	992

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

当期(自:2014.10.1至:2015.9.30)	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	4,884	2,804	△219	10,577	116	109	10,803
当期変動額								
剰余金の配当			△112		△112			△112
当期純利益			538		538			538
自己株式の取得				△44	△44			△44
自己株式の処分				16	16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						32	10	42
当期変動額合計	—	—	426	△28	397	32	10	440
当期末残高	3,107	4,884	3,230	△248	10,975	148	119	11,243

会社概要

商号	株式会社 長大
本社	東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目20番4号
資本金	31億750万円
設立	1968年2月21日
従業員数	711名(2015年9月30日現在)
主要取引銀行	株式会社 みずほ銀行 株式会社 三菱東京UFJ銀行 株式会社 常陽銀行 三菱UFJ信託銀行 株式会社 株式会社 三井住友銀行

役員

代表取締役社長	永治泰司	取締役	野本昌弘
取締役	藤田清二	取締役	田邊 章
取締役	三浦健也	常勤監査役	佐藤 隆
取締役	加藤誠司	監査役	安部正紀
取締役	山脇正史	監査役	二宮麻理子
取締役	井戸昭典		

資格取得者

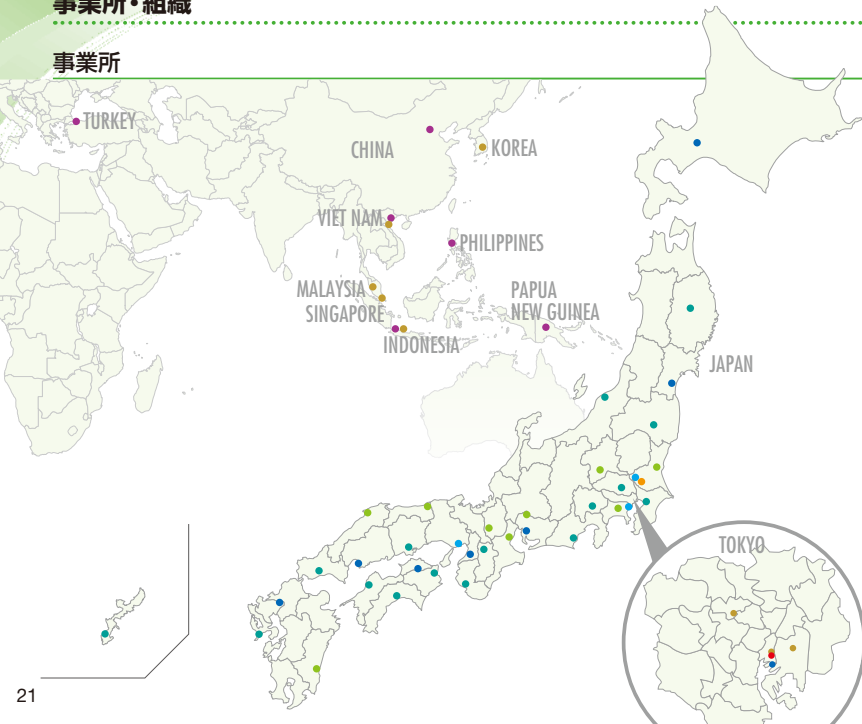
博士	16名
技術士	326名
総合技術監理部門、建設部門、 環境部門、上下水道部門、情報工学部門、 応用理学部門、電気・電子部門	
PMP	1名
(プロジェクト マネジメント プロフェッショナル)	
VEL	15名
(バリュー エンジニアリングリーダー)	
RCCM	93名
(シビル コンサルティング マネージャ)	
一級建築士	12名
一級土木施工管理技士	90名
高度情報処理技術者	5名
測量士	52名
環境計量士	5名

(2015年9月30日現在)

登録

建設コンサルタント	国土交通大臣登録	建26第611号
測量業者	国土交通大臣登録	第(11)5362号
地質調査業者	国土交通大臣登録	質24第1042号
一級建築士事務所	東京都知事登録	第37373号
	神奈川県知事登録	第16953号
	北海道知事登録	(石)第6253号
	大阪府知事登録	(イ)第24821号
計量証明事業者	茨城県知事登録	音圧第15号
	茨城県知事登録	濃度(大気、水及び土壌)第27号
	茨城県知事登録	振動加速度レベル第4号
〔マネジメントシステム評価センター登録〕		
	JISQ9001:2008 認証	登録番号 MSA-QS-6
	JISQ14001:2004 認証	登録番号 MSA-ES-1
	JISQ27001:2006 認証(広島支社)	登録番号 MSA-IS-32
〔NETIS登録〕		
	リサイクルボード「型丸」	登録番号 KT-110076-V

事業所



● 本社

● 総合研究所(つくば)

● 海外拠点

北京事務所
ハノイ事務所
マニラ事務所
ジャカルタ事務所
イスタンブール事務所
パプアニューギニア事務所

● グループ会社

基礎地盤コンサルタンツ株式会社
株式会社長大テック
順風路株式会社
CHODAI KOREA CO.,LTD.
KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd
KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.BHD.
CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO.,LTD.
WIRATMAN CHODAI INDONESIA,PT

● 支社

札幌支社
仙台支社
東京支社
(上野オフィス)
名古屋支社
大阪支社
広島支社
高松支社
福岡支社

● 支店

東関東支店
南関東支店
神戸支店
沖縄支店

● 営業所

水戸営業所
群馬営業所
江東営業所
相模原営業所
岐阜営業所
三重営業所
滋賀営業所
鳥取営業所
島根営業所
宮崎営業所

組織 (2015年10月1日現在)

● 事務所

北東北事務所
 福島事務所
 さいたま事務所
 千葉事務所
 北陸事務所
 金沢事務所
 山梨事務所
 静岡事務所
 奈良事務所
 和歌山事務所
 岡山事務所
 山口事務所
 徳島事務所
 松山事務所
 高知事務所
 長崎事務所

内部統制室

総合研究所

管理本部

海外事業
本部

海外事業部

北京事務所 ハノイ事務所 マニラ事務所
 ジャカルタ事務所 イスタンブール事務所
 パプアニューギニア事務所

構造事業
本部

総合技術管理部
 東日本構造事業部
 西日本構造事業部

道路事業
本部

東日本道路事業部
 西日本道路事業部

社会事業
本部

社会システム事業部
 社会環境事業部
 まちづくり推進事業部

事業推進本部

事業継続マネジメント室
 マーケティング戦略室
 エコプロダクツ事業部

東日本
統轄部

札幌支社	仙台支社	東京支社
名古屋支社	東関東支店	南関東支店
北東北事務所	福島事務所	さいたま事務所
千葉事務所	北陸事務所	金沢事務所
山梨事務所	静岡事務所	水戸営業所
群馬営業所	相模原営業所	岐阜営業所
三重営業所		

西日本
統轄部

大阪支社	広島支社	高松支社
福岡支社	神戸支店	沖縄支店
奈良事務所	和歌山事務所	岡山事務所
山口事務所	徳島事務所	松山事務所
高知事務所	長崎事務所	滋賀営業所
鳥取営業所	島根営業所	宮崎営業所

株式の状況

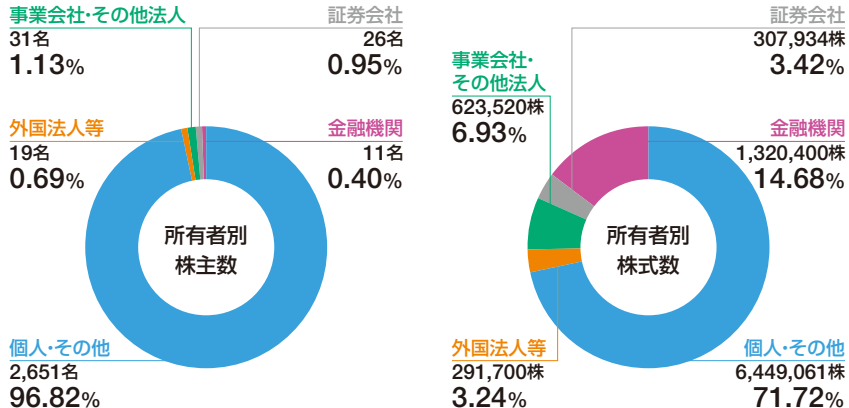
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,416,000株
株主数	2,739名
単元株式数	9,410,900株

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長大グループ社員持株会	854	9.50
株式会社イー・シー・エス	420	4.67
野村信託銀行株式会社 (長大グループ社員持株会専用信託口)	331	3.68
株式会社みずほ銀行	264	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	237	2.64
青 柳 史 郎	217	2.42
佐々木 文 子	211	2.35

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の状況

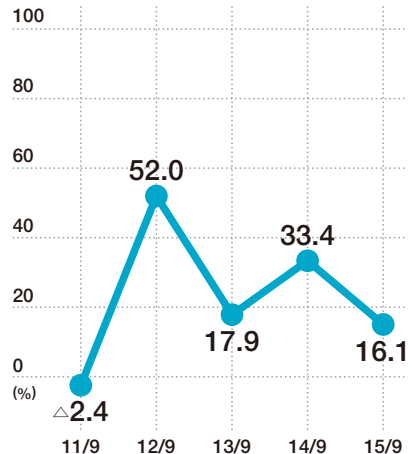


※自己株式を控除して計算しております。

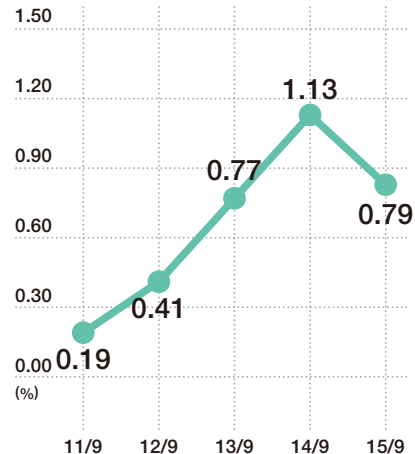
財務分析指標

配当利回り	2.17%
配当性向	16.09%
PER(株価収益率)	7.40倍
PER(調整後)	—倍
PSR(株価売上高倍率)	0.15倍
PBR(株価純資産倍率)	0.36倍

配当性向



株主資本配当率



株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

10月1日から翌年9月30日まで
毎年12月開催
9月30日(期末配当金受領株主確定日)
3月31日(中間配当金受領株主確定日)

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)

東京証券取引所

上場証券取引所
公告の方法

電子公告により行う [公告掲載URL] <http://www.chodai.co.jp/>

ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

IR情報を随時アップデートしております。ぜひご利用ください。



<http://www.chodai.co.jp/>



人・夢・技術

株式会社 長 大

記載内容に関することは当社管理本部にお問合せください。

電話: 03-3639-3403

Eメールアドレス: info@chodai.co.jp